

平成24年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性 (A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	
						妥当性	有効性	効率性	総合評価		
基本理念	重点目標	施策目標									
		系統性のある教育体制をつくる	1 教職員研修事業	教職員の資質向上と学校組織の力を高め、子どもたちに分かる授業を展開、確かな学力を育成するため、多様化する教育課題に対応すべく各種研修を実施している。 市内の教職員全員にそれぞれの課題や分掌に応じた研修を提供する。 朝来市が目指す教育を具現化するため、「指導の重点」を作成し周知徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「指導の重点」編集 印刷(600冊) 「研究紀要 第3号」編集 印刷(500冊) 「指導の重点・リーフレット」編集 印刷(3,600冊) 職種別研修、教科等研修、課題別教育研修、指定研究、全国学力・学習状況調査の分析、 教育講演会 兵庫教育大学大学院 教授 谷田増幸氏 (約196人参加) 	6	4	8	A	教職員の資質向上に努め、多様化する教育課題へ適切に対応していく。 内容を充実させ、より効果的な研修を行う。	B
			2 コミュニティ・スクール推進事業	保護者や地域住民などで構成されている学校運営協議会で学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるといった取組をする。	地域や保護者の考えや学校に対する思いがつかめ、地域により支えられた学校づくりができるようになった。 地域からは、学校が近くになったとの声も聞けるようになった。	4	5	8	A	モデル事例の実践により市内の研修会等実施しながら理解を広げる。	B
		学校園と地域の結びつきを深める	3 学校評議員運営事業	地域住民の中から学校評議員を各学校に設置し、学校運営に関する意見を聞く。(各学校年3回程度の会議の開催、各学校へ報償費の配当) 評議員は各学校で開催の年間2回程度の会議への出席と学校行事等への参加 会議の報告書を各学校から提出してもらう。 学校関係者評価(外部評価)実施に参加してもらう。	<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員 小学校 8校 41人 中学校 4校 20人 通年において学校に触れ、常時、意見が届く体制を整備する。 	5	6	7	A	地域の方から学校運営に関する意見を聞く。年3回実施の方向で進める。	B
			4 帰国・外国人児童生徒受入促進事業	外国人の子供の増加及びそれに伴う課題に対して、公立学校の受け入れ体制の一層の充実、効果的な就学促進の推進	外国人児童 3人 梁瀬小、大蔵小、竹田小、糸井小	5	5	8	A	平成22年度から実施された事業であり、日本語習得のため継続した支援が必要である	B
			5 特色ある学校づくり事業	地域や保護者、児童生徒の実態や学校の歴史・伝統に沿った「特色のある学校」を創る。 市内小中学校が「特色のある学校」をめざし、各校の独自の活動を展開している。	<ul style="list-style-type: none"> 小学校9校 特色ある教育活動(環境教育、福祉教育、ふるさと教育、食育、学力体力向上等) 中学校 4校 特色ある教育活動(進路指導、生徒会活動、青少年健全育成等) 	5	6	8	A	教職員はもとより、児童生徒や保護者、地域の方が取組を理解できるよう工夫していく。	C

平成24年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性 (A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	
						妥当性	有効性	効率性	総合評価		
基本理念	重点目標	施策目標									
		体験活動を生かし、健全な心身と確かな学力を培う	6 学校音楽祭開催事業	市内の小・中学校の児童生徒が、市内のホールで一同に会し、日頃の練習の成果を発表する。 発表会を通じて、相互の感性を磨き、生涯を通じて音楽を愛する心豊かな児童生徒の育成をめざす。 音楽担当校長、各小・中学校音楽担当者、教育委員会担当者が打合せ会を開催し、実施に向け調整、準備を行う。	・10/24 朝来市学校音楽祭 会場：ジュピターホール 小学校：9校 中学校：2校 参加児童生徒総数：518人	6	7	9	A	各校での行事が重なり、全校の出場が難しくなってきた。特に中学校の参加について検討したい	B
			7 自然学校環境体験事業	小学校5年生を対象に市内5グループで、教室を離れ、4泊5日、自然の中で生活しながら様々な体験をする。 生野、和田山連合A・B、山東連合、朝来連合の各グループに分かれ、グループごとに学校で計画、事前準備を実施する。 市は救急員等の手配など協力して行い、事後の支払事務、補助金申請を行う。	市内小学校5年生実施 ・6/3～6/7 和田山連合B（竹田、枚田小）77人 ・5/20～5/24 和田山連合A（糸井、東河、大蔵小）81人 ・5/27～5/31、11/11 生野小 34人 ・5/27～5/31 朝来連合（中川、山口小）50人 ・6/3～6/7 梁瀬小 44人 計 286人	6	6	8	A	・環境教育の全体計画、年間計画に位置付け、計画的、組織的に実施をよびかける。 ・医療スタッフ(看護師)派遣業者に委託や公募(救急員スタッフ登録)などの検討。 ・室尾の施設活用については宿泊は別(さのう高原)でし、作業のみ実施する。	B
			8 トライやる・ウィーク推進事業	中学校2年生が5日間学校を離れ、地域の農家、商店、福祉施設、公共施設等多数の受け入れ先において、ボランティアの指導のもと2人以上の班編成で、職場体験、勤労生産活動、文化芸術創作活動等を実施する。 朝来市トライやる・ウィーク推進協議会及び各中学校トライやる・ウィーク推進委員会を設置し、活動内容を検討する。	中学校2年生実施 5/30～6/3 ・生野中 35人 14ヶ所 ・和田山中 163人 49ヶ所 ・梁瀬中 70人 20ヶ所 ・朝来中 54人 24ヶ所 計 322人 107ヶ所	5	5	7	A	協力事業者への説明会に工夫を加え、緊張感を維持しながら推進させたい。	C
			9 英語指導助手設置事業	市内の小・中学校に英語指導助手を派遣する。学校において、教員とともにチームティーチング(同室複数での指導)等の指導方法で授業の補助を行う。 財団法人自治体国際化協会のJETプログラムを利用し外国人英語指導助手を招致し、各小・中学校に派遣している。 (各小学校へは週1日以上派遣)5人の英語指導助手で小・中学校を受け持っている。 英語担当教員と協力して授業を行っている。	市内小・中学校英語指導助手 (JETプログラム 5人) 拠点校・・・生野中、和田山中、梁瀬中、朝来中、竹田小、大蔵小、中川小 中学校においてはチームティーチングの授業を通して、英語科の学力向上に努めた。 小学校においては、総合的な学習の時間等を通じて国際理解教育や英語活動の取組を行った。	5	6	7	A	生の英語に接することにより、児童生徒の英語力の向上だけでなく、日本以外の文化に触れることにより国際感覚が養われ、豊かな感性が身についている。 英語力や国際性が向上するよう英語指導助手の派遣を継続する。	A

平成24年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性 (A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	
						妥当性	有効性	効率性	総合評価		
基本理念	重点目標	施策目標									
			10 道徳教育推進事業	兵庫版道徳副読本の効率的な活用の研究 学校と家庭、地域が連携した道徳教育を推進するための授業公開等の実施	家庭や地域の教育力の低下、児童生徒の規範意識の低下、自他の生命を尊重したり、自尊感情や他者への思いやりを持つ等の意識が社会全体として希薄になっているため、本市の児童生徒もその中で影響を受けている。	6	6	8	A	年間35時間の道徳教育を計画的に実施するとともに、小・中学校が連携してカリキュラム構成を研究するなど9年間一貫した実践に努める。	A
			11 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	学校教育法第19条の規程に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費(給食費、学用品費、修学旅行経費等)の援助を行う。	就学に必要な経費(給食費、学用品費、修学旅行経費等)を援助することにより、児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減及び児童生徒の経済的不安の解消が図れている。 【24年度対象者数】 要保護児童 1人 準要保護児童 260人	6	6	7	A	就学援助費制度は、学校教育法で規定されている制度であり、現状維持が望ましい。	B
			12 特別支援教育就学奨励事業	特別支援教育の特殊性に鑑み、就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学のために必要な経費の援助を行う。	特別支援学級への就学のために必要な経費を援助することにより、児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減が図れている。 【24年度対象者数】 42人	6	6	8	A	特別支援教育の推進に不可欠であり、現状維持が望ましい。	B
			13 学びのサポーター配置事業	情緒が不安定及び肢体不自由のため介助を要する児童や、同様な児童が在籍していることにより正常な教育活動ができないと認められる学級を対象に、安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進を図るため、就学指導委員会で協議し、学びのサポーターを配置する	対象となる児童が増加しており、通常学級にも発達障がいを含む様々な障がいのある児童が在籍しており、学びのサポーターに対する要望は年々増加するとともに高度化している。 【24年度配置者数】 小学校20人 中学校8人	6	6	7	A	今後も、学校からの意見を聞き、就学指導委員会で協議しながら、必要な学校に学びのサポーターを配置する。	A
			14 財産管理事業	廃校になった奥銀谷小学校、山東地域の2小学校(与布土、粟鹿)の施設管理を行う。	廃校となった小学校の光熱費・上下水道費・建物災害共済・電話代・警備委託料、並びに遊具撤去を進める。	6	4	6	B	廃校となった校舎、体育館及びグラウンドの目的外転用(廃校活用)を検討する。	C

平成24年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性	
						妥当性	有効性	効率性	総合評価	(A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	区分
基本理念	重点目標	施策目標									
学校園の教育・保育を充実し、頼もしい次世代を育てる			15 校庭芝生化事業	芝生化により、子どもたちの心身の向上と運動時の安全性を高め、ヒートアイランド現象の緩和や土砂の流出を防止する。	系井小学校校庭(5364㎡)、中川小学校校庭(4927㎡)生野小学校中庭(793㎡)の芝生化を図った。整備は、児童教育や地域活動の一環としてPTA会員や地域、学校と共同して行った。	5	5	7	A	実施した学校では、事業の目的を達成しているが、維持管理体制の確立に課題がある。また、グラウンドで野球を行う学校の芝生化に課題があり、今後の事業拡大が難しい。霧による秋季の午前中や、降雪による冬季のグラウンド使用が制限される。実施校の拡大を図るにあたっては上記の通りの課題がある。	C
			16 遠距離通学支援事業	遠距離通学児童生徒へのスクールバス送迎、路線バスの定期券補助、JR定期券補助及び通学用自転車の購入補助を行っている。	遠距離地から通学する児童・生徒の通学負担の軽減と保護者の通学に要する経済的負担の軽減が図れている。 【24年度対象者数】 小学校：路線バス定期補助 35人 中学校：路線バス定期補助 15人 JR定期補助 63人 自転車購入補助 157人 スクールバス利用児童生徒 295人	5	5	8	A	遠距離地から通学する児童・生徒の通学負担の軽減と保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るため継続する。バスの市雇用の運転手の年齢が退職年齢になるに従い、民間に委託していく。	B
			17 小学校維持管理事業	市内小学校に対して、適切な学校予算の管理及び運営を行う。 光熱水費の予算執行及び予算管理 施設設備の保守点検 施設維持管理(校務員業務委託) 事務機器、備品購入等に係る予算執行及び予算管理	市内小学校9校に対して、予算ヒアリング等を通して適切な予算の配分を行い、管理運営を行った結果健全な学校管理ができた。	6	5	7	A	漏水等の突発的なものを除き、修繕箇所の査定を行い緊急順位の高いものから修繕を実施していく。 経費削減に努める。	C
			18 梁瀬小学校大規模改造事業	平成23年4月の統合により児童数が増え手狭な上に昭和57年建設後29年が経過し老朽化が目立つことから、大規模改造工事を行い教育環境の向上を図るため今年度は工事に先立ち設計業務委託を実施した。合わせて、児童の安全管理の充実を図るため職員室の移動も含め各教室の排砂位置を検討し、不足している部屋を確保するため一部校舎棟の増築を検討した。 ・大規模改造工事 A=3,124㎡ ・校舎増築工事 A=313㎡	今年度は本工事に先立ち、大規模改造工事並びに校舎増築工事の設計業務を発注し、工期内に完了した。今後は本設計の基づき工事発注し、工期内に工事を完成させて教育環境の向上を図りたい。	6	6	8	A	校舎については単年度で完成予定である。その後、屋内運動場の大規模改造も平成30年度に予定しており、屋外プールについても漏水等が発生し、平成27年度に改修工事を予定している。	F

平成24年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性	
						妥当性	有効性	効率性	総合評価		
基本理念	重点目標	施策目標									区分
			19 小学校整備事業	市内小学校施設の修繕を行う。 市内小学校の修繕希望箇所の調査 市内小学校の修繕計画を策定し、 計画に基づき工事を発注する。	市内小学校9校の施設修繕を行った。 児童の安全面を最優先し、優先順位を決 め計画的に実施した結果、安全な学校施設 の提供ができた。	6	6	7	A	市内小学校の教育環境が均 等になるよう、引き続き修繕計 画を策定する。	B
			20 小学校教育振興事業	児童が心身ともに健全で社会的に対 応できるよう、創造性豊かな心を持つ 生徒を育成するため、各学校が創意 工夫し、特色を生かして教育活動を 展開できるよう、各学校に必要な経費 予算を配当し、必要な教材等を購 入することにより、支援することを目的 とする。	市立小学校の教材等経費、各学校に必要 な経費予算を配当し、必要な教材等を購 入。9小学校に設置している教育用PCの リース代他、維持管理経費。校務用PC修理 台等。財務会計用PCの修繕費等	6	6	7	A	現状を維持し、小学校の統合や 学習指導要領の改訂を考慮し、 教材の更新を計画的に行う。 情報教育の推進と公平な享受 のためにも、現状維持で整備を 行う必要がある。 更新時期を揃えて、一括契約を 行う。	B
			21 中学校維持管理事業	市内中学校に対して、適切な学校 予算の管理及び運営を行う。 光熱水費の予算執行及び予算管理 施設設備の保守点検 施設維持管理(校務員業務委託) 事務機器、備品購入等に係る予算 執行及び予算管理	市内中学校4校に対して、予算ヒアリング 等を通して適切な予算の配分を行い、管理 運営を行った結果健全な学校管理がで きた。	6	6	8	A	経費削減に努める。 漏水等の突発的なものを除き、 修繕箇所の査定を行い緊急順 位の高いものから修繕を実施し ていく。	C
			22 中学校整備事業	市内中学校施設の修繕を行う。 市内中学校の修繕希望箇所の調査 市内中学校の修繕計画策定し、計 画に基づき工事を発注する。	市内中学校4校の施設修繕を行った。 生徒の安全面を最優先し、優先順位を決 め計画的に実施した結果、安全な学校施設 の提供ができた。	6	6	7	A	市内中学校の教育環境が均 等になるよう、ひきつづき修繕計 画を策定する。	B
		安全で教育 効果の高い 環境をつくる	23 中学校教育振興事業	生徒が心身ともに健全で社会的に対 応できるよう、創造性豊かな心を持つ 生徒を育成するため、各学校が創意 工夫し、特色を生かして教育活動を 展開できるよう、各学校に必要な経費 予算を配当し、必要な教材等を購 入することにより、支援することを目的 とする。	市立中学校の教材等経費。各学校に必要 な経費予算を配当し、必要な教材等を購 入。4中学校に設置している教育用PCの リース代他、維持管理経費。校務用PC修理 台等。財務会計用PCの修繕費等	6	6	7	A	現状を維持し、学習指導要領の 改訂を考慮し、教材の更新を計 画的に行う。 情報教育の推進と公平な享受 のためにも、現状維持で整備を 行う必要がある。 更新時期を揃えて、一括契約を 行う。	B

平成24年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性	
						妥当性	有効性	効率性	総合評価	(A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	区分
基本理念	重点目標	施策目標									
教育・郷育・共育による心豊かな「朝来っ子」づくり			24 生野中学校大規模改造事業	<p>老朽化が著しい旧耐震基準の技術棟(昭和37年建築)を解体撤去し、校舎内に技術室を配置する。また、工事の実施に合わせて一部の教室の配置換えを実施した。</p> <p>また、既に使用していない屋外プールを解体し、不足している駐車場に整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術棟解体工事 建屋(S造平屋) A=208.70㎡ 通路 A=107.15㎡ ・校舎改修工事(11教室) A=825.30㎡ ・技術棟跡地舗装工事(14台分) A=700.00㎡ ・プール解体駐車場整備工事(35台分) A=960.00㎡ 	児童数の減少から空教室等があったため、技術室を校舎内に確保することができ、技術棟の地震補強工事を施工せずに済んだ。また、教室の配置替えと改修工事を実施し、教育環境の向上を図った。老朽化していた技術室棟については解体して不足していた駐車場に整備した。また、環境的にも悪かった屋外プールを解体して来場者等の駐車場に整備し、合わせて36台分の駐車場を確保することができた。	6	5	8	A	平成24年度は、耐震化工事が必要な昭和37年建築の技術棟を解体し、技術室の機能を特別教室棟に配置したことによる影響部分についてのみ改修工事を実施し、校舎面積3,804㎡の内の825㎡、全体の約22%を実施した。 他の部分については、平成13～14年度に地震補強・大規模改造工事を実施しているが、今後、大規模改修工事が必要となってくる。 また、屋内運動場については昭和35年に建設され、既に53年が経過し、平成5年に一部修繕工事を実施しているが、屋根やアリーナ部分等、老朽化が著しいため、大規模改造又は改築工事が必要である。	F
			25 和田山中学校大規模改造地震補強事業	<p>昭和40年から45年に建設された旧耐震基準の建物で、早急に耐震工事を実施する必要があり、事業実施に当たっては、生徒数の実状に応じた規模、授業に支障をきたさない工程と工事費等を勘案し、平成24年度は、旧体育館及び技術棟を解体し、跡地に新たに東棟を建設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東棟改築工事 A=3,484㎡ ・関連外溝工事 ・旧体育館解体工事 ・技術棟他解体工事 	学校施設は生徒が一日の大半を過ごす場所であるとともに、災害発生時には地域住民の避難所としての役割を果たす場所であり、その安全性は極めて重要である。当校舎は建築後42年～47年を経過した旧耐震基準の建物で早期に耐震化を図る必要があることから、和田山中学校については、旧体育館並びに技術棟を解体し、跡地に新校舎の建築工事を発注した。また、工期の関係上一部繰越を行い平成25年7月に完成した。 ・東棟改築工事 A=3,484㎡	6	5	8	A	和田山中学校の地震補強大規模改造工事に関連する校舎改築等については、平成24年度並びに平成24年度補正予算の繰り越し事業において完了するため、平成26年度において、北校舎跡地を含めた外構工事の整備が必要である。	F
			26 朝来中学校大規模改造地震補強事業	<p>校舎は、平成21年度に耐震補強工事を実施していたが、工程上未実施であった、昭和39年建築の西渡り廊下の地震補強工事を実施した。工事の内容は、渡り廊下の壁がコンクリートブロック壁であることから地震時において倒壊の危険性があるため、ALC壁(軽量の既製コンクリートパネル)で復旧した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西渡り廊下地震補強工事 RC造 A=48.0㎡ 	朝来中学校の耐震工事は全て完了し、安全で安心な教育環境を確保することができた。	6	5	8	A	朝来中学校は昭和39年8月に建設され48年が経過した建物で、旧耐震基準の建物であったことから、地震補強工事については平成21年度に実施し、平成24年度に西渡り廊下を行い完了しているが、老朽化に伴う大規模な改造工事は実施されていない。 そのため、校舎内において老朽箇所も目立ち、応急工事として修繕費で対応しているが、施設の長寿命化に伴う大規模改造か、改築工事を含めた検討が必要である。	F

平成24年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性	
						妥当性	有効性	効率性	総合評価		
基本理念	重点目標	施策目標									区分
			27 公立こども園運営事業	幼稚園・保育所という施設で分け隔てすることなく、施設を一元化し就学前の乳幼児から、教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に提供する。	次の3園を設置し、合計5園となった。 糸井こども園 東河こども園 竹田子ども園	4	5	8	A	市内の保育所・幼稚園を少しずつこども園化していく。	A
			28 幼稚園運営事業	就学前の3歳児から5歳児を、幼稚園教育要領に基づいた教育課程を教諭が編成し、教育保育を行う。 幼稚園は9園(こども園5園)で幼児の受入を行っている。 入園年齢については、5歳児のみが2園、4・5歳児が2園のほか認定こども園として3歳から受け入れている施設が5園となっている。 保育時間は午前8時から午後2時までとしている。 春・夏・冬の長期休業期間がある。	幼稚園教育要領→指導の重点「基本理念」→各園での教育課程に沿って就学前教育に取り組み、小学校教育に繋げている。 また、園外保育・野菜づくり等自然とのふれあいの中での保育にも取り組んだ。 職員の資質向上に向けた研修会については、参加が積極的になされ、また、地域ごとに3ブロックに分かれ、定期的に研究会を実施した。 県教委指定2園 市教委指定1園 で公開保育を実施した。	4	5	7	B	学校教育法による教育施設であるが、少子化の現状及び就学前の一貫した教育保育を行うため、「認定こども園」による運営に移行する。 したがって、幼稚園としての運営は認定こども園の整備に応じて廃止する。 今後の運営においては、民間経営も視野に入れ、民間参入への支援も積極的に行うこととする。	C
			29 幼保一元化施設整備事業	朝来市立学校配置等検討委員会により、市内就学前施設のあり方について検討がなされた。、平成19年12月20日に教育委員会に対し提言がなされた。この提言に基づき、就学前施設のあり方、施設整備について、教育委員会として「朝来市立学校等の在り方に関する方針」を平成21年10月に定め、市内小学校区を基本として幼保一体型施設である認定こども園を整備・配置していくこととした。	「朝来市立学校等の在り方に関する方針」に基づき、糸井、東河、竹田地域の認定こども園施設整備が順調に完了し、中川、山口こども園事業に着手した。	6	5	8	A	就学前施設が幼保一体型施設の認定こども園として運営開始となるよう、公立私立園の調整を行い年次計画で施設整備を進めることとする。	A
			30 次世代育成支援地域行動計画推進事業	後期次世代計画を作成後、施策を計画的に、かつ実効性をもって推進するため、庁内組織として「行動計画推進会議及びワーキングチーム」を設置し、協議検討を進める。また、庁外組織として、市民代表や関係機関の代表、学識経験者からなる『計画推進協議会』を設置し、協議を行う。	・計画推進協議会 1回 ・行動計画推進会議 1回 ・ワーキング 2回 ・担当課協議 年度ごとに整理	6	4	6	B	外部及び内部評価を真摯に受け止め、客観的に判断された中で計画を推進していくために、継続実施させていく。	B

平成24年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性 (A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	
						妥当性	有効性	効率性	総合評価		
基本理念	重点目標	施策目標									
			31 給食共同調理施設運営事業	学校給食法等に基づき、望ましい衛生環境の下で栄養バランスに配慮した安全安心な学校給食を提供し、園児、児童、生徒の心身の健全なる発達を図る。 学校給食の配送業務等に使用する公用車の維持管理を行う。	安全安心な学校給食を園児、小中学校児童生徒、教職員約3,194人及び給食試食会等に年間577,962食を提供。また、年間指導計画により献立表・月間給食目標を作成し、食育を推進した。 学校給食配送車3台、軽自動車1台、軽トラック1台の維持管理を行った。	6	6	9	A	給食費の滞納については、督促通知、個別訪問等より滞納者減に努め、併せて児童手当措置法の活用により収納率の向上を目指す。 学校給食施設のあり方検討委員会の答申を踏まえ、新センターの建設計画の推進を図る。	C
			32 社会体育事業	各種スポーツ大会を開催する。 スポーツ大会の年間予定表の作成 軟式野球、ソフトボール、バレーボール、家庭婦人バレーボール、あさごスポレク大会など、12種目について関係団体と協議しながら大会を開催していく。	スポーツ大会を通じた市民の交流と健康づくりに効果があり、大会参加者数も増加した。 スポーツ大会等市民参加者数 【23年度】 1,500人 【24年度】 1,519人	5	5	8	A	専門的な各種スポーツ大会の運営については、体育協会などの自主的な運営を促進していくとともに、市民が誰でも気軽に参加できるレクリエーション的要素を取り入れたスポーツの普及促進を図っていく。	C
			33 体育施設整備事業	朝来市内の体育施設の適正な運営管理及び整備。 委託等による施設の運営管理。	施設の定期点検を行い、安全な施設使用に努めるとともに、修繕・整備を行い利用増進を図った。 体育施設利用者数 【23年度】 70,881人 【24年度】 69,405人	5	3	7	B	管理コストを削減するために、民間委託や指定管理者制度の導入を検討していく。 また、修繕計画に沿った修繕を行うとともに、市民ニーズを把握し、利用者の少ない施設の在り方について検討する。	C
			34 温水プール運営管理事業	指定管理者による市内2箇所の温水プールの管理事業 施設管理、スイミングスクールの運営、各種水泳事業を展開している。 スクール受講生の募集、受付、開催、安全管理等温水プール施設の適切な管理を行う。	平成20年度より指定管理者制度を導入し、利用者に対するサービス向上及び維持管理経費削減に向け取り組んでいる。 利用者数 【23年度実績】 エスポワ 31,570人 くじら 43,775人 【24年度実績】 エスポワ 34,016人 くじら 43,685人	6	5	8	A	サービスの向上と適切な管理運営を推進していくため、引き続き指定管理により実施していく。 また、利用者意見交換会を実施し、より良い施設運営を図っていく。	B
			35 埋蔵文化財センター運営管理事業	埋蔵文化財センター施設の維持管理を行う。 ・開館日数 305日 ・各種機械設備のメンテナンス ・自家用電気工作物の保守点検(年6回) ・消防用設備の保守点検(年2回) ・空調設備の保守点検(年2回) ・館内外の清掃(年4回)	企画展や常設展によって、埋蔵文化財への理解が得られるようになっている。また、体験学習によって、古代についての親しみを感じられる方が増えており、入館者数も前年を上回った。 なお、各種機械設備のメンテナンスにより、国重要文化財を含む出土遺物は良好な状態で保たれている。 入館者数 【23年度実績】 26,523人 【24年度実績】 30,028人	6	4	6	B	企画展の開催、体験メニューを充実し、親しみやすい施設に心がけ再度の来館となるような工夫を行う。 施設は国重要文化財を展示・保管している施設であるため、各種機械設備の管理を正確に行う。 また、茶すり山古墳との連携を基に歴史教育の題材とする。	B

平成24年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性 (A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	
						妥当性	有効性	効率性	総合評価		
基本理念	重点目標	施策目標									
		地域の歴史文化遺産を保存・活用し、継承に努める	36 歴史資料館運営管理事業	貴重な資料を保管展示し、郷土の歴史教育や、文化の振興に資するため、歴史資料館等の運営維持管理を行う。 ・和田山歴史民俗資料館・郷土文化財館 ・山東郷土資料館(山崎家住宅) ・朝来歴史民俗資料館(井上家住宅) ・ムーセ写真館(ムーセ旧居)	適切な資料管理及び、郷土学習の場として活用を図り、入館者も前年度を上回った。 入館者数 【23年度実績】 3,864人 【24年度実績】 4,424人	5	4	8	A	それぞれの資料館の特徴を活かし、イベント等を企画しながら、資料館の利用増進を図っていく。	B
			37 文化財保護調査・啓発事業	県下でも有数の文化財所在地であることから、その文化財を適切に保存するとともに、新たな指定や保存に向けた調査研究を実施しながら、文化財の啓発を行い朝来市の魅力を発信する。	文化財保護審議会開催数 【23年度】 2回 【24年度】 2回 指定文化財件数 【23年度】 178件 【24年度】 181件	6	4	8	A	今後とも文化財保護上、必要と思われるものについて調査を継続しながら、保護意識の向上と、市民への啓発を継続する。	B
			38 文化財保存活用事業	市内の文化財の適切な保存管理を行いながら活用に向けて取り組む。 ・天然記念物の継続的な保護活動の推進。 ・生野義挙150年記念に伴う事業検討 ・竹田城跡と城下町の保存活用検討 ・竹田城跡環境整備	シンポジウムや見学会を開催するとともに、検討委員会を設置し、文化財の保存活用に向けた取り組みを図った。 ・シンポジウム参加者 147人 ・検討委員会開催 7回 ・見学会の開催 4回 ・竹田城跡の環境整備 5回	6	5	7	A	歴史文化遺産に対する市民の認識を深めながら、保存継承に努めるとともに、文化財を活用し、観光振興や地域づくりの推進に努めていく。	A
			39 社会教育総務事業	・青少年問題協議会の開催。 ・青少年団体の育成支援。 ・社会教育委員会の開催。 ・派遣社会教育主事の配置による社会教育推進体制の充実。	・青少年問題協議会 1回 ・社会教育委員会 委員14人 年2回開催、研修会4回参加 ・派遣社会教育主事の配置 1人 ・社会教育団体への補助 ・文化協会、子ども会連絡協議会 ・青少年スポーツ・文化活動補助	5	5	7	A	青少年問題協議会、社会教育委員会の開催や、各種団体の意見交換・相互連携を図りながら社会教育の推進を図っていく。	B

平成24年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性 (A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	
						妥当性	有効性	効率性	総合評価		
基本理念	重点目標	施策目標									
	共に学び、ふれあい、高めあう集団をつくる	生涯学習の基盤をつくる	40 生涯学習推進委員設置事業	各区に生涯学習推進員を設置し、地域における自主的な生涯学習活動を促進し、情報や学習機会の提供、指導体制の充実を図る。	各地区における、防犯パトロールをはじめ、生涯学習を推進するため、研修会や、ラジオ体操講習会、教育講演会などを開催する。 教育講演会参加者 341名 ラジオ体操講習会・体操会参加者 513人	5	4	6	B	地域における生涯学習が活発に行われるよう、生涯学習推進員の意識向上を図るとともに、市民、地域自治協議会との連携を強化していく。	C
			41 図書館運営管理事業	・図書館協議会の開催 ・図書館資料の貸出、返却 ・予約リクエスト ・読み聞かせの開催 ・レファレンスサービス ・各種行事の開催 ・資料の収集	・図書館協議会 1回開催 ・資料の貸出 200,230冊(約1万1千冊減) ・開館日数 293日(前年同日) ・予約リクエスト 7,680件(前年310増)	6	6	8	A	市民に利用しやすい施設運営に努めているが、対前年比が減となっているため利用時間、利用日等を再考して利用者増に努める。	B
			42 公民館運営管理事業	公民館事業の開設により、各種講座生を募集し生涯学習を実施する。	公民館教室・講座の開設により市民の文化教養が高まっている。また、自主運営による教室・講座開設の広がりを見せている。 公民館講座受講者数 7,529人 公民館利用者数 62,460人 地区館利用者数 23,409人	4	5	8	A	各公民館で重複したり類似の講座は、統合、見直しを検討する。 講座内容については、更なるニーズ把握に努め、生涯学習のありようについて検討する。 また、講座を卒業した講座生が地域での生涯学習の指導者となるよう講座生の認識高揚にも努めたい。	C
	心豊かで地域に貢献する青少年を育てる		43 少年少女オーケストラ事業	朝来市の音楽文化の振興と、こころ豊かな青少年の育成を目標に設立され、市内の音楽指導ボランティアの支援を受けて活動している市内小・中学生等による管弦楽団 毎週、2日の練習及び年1回の定期演奏会及び市内各行事における演奏会を行っている。	第20回定期演奏会を記念し、更なる音楽文化振興と青少年健全育成を推進するため、ヨーロッパ遠征を実施し、友好演奏会を実施した。 団員 87人 定期練習日 毎週火・土曜日 定期演奏会 年1回(700人来場) 演奏回数 6回	4	5	7	B	オーケストラへの入団をきっかけに本格的に音楽を目指す団員も多くなってきている。 朝来市の音楽文化振興と、こころ豊かな青少年の育成を目指している。 また、今後も学校を通じて団員の確保に努める。	B
			44 野外活動施設運営管理事業	野外活動施設(さんとう・室尾)の適切な管理を行う。	利用者数 さんとう 【23年度実績】 2,525人 【24年度実績】 2,593人 室尾 【23年度実績】 447人 【24年度実績】 124人	5	3	7	B	指定管理者制度導入を視野に入れ運営していく。 隣接する西宮市の施設「山東自然の家」と一体化して利用促進を図っていく。	C

平成24年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性 (A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	
						妥当性	有効性	効率性	総合評価		
基本理念	重点目標	施策目標									
			45 両親教育インストラクター事業	市内4箇所に子育て学習センターを開設し、各種交流会及び学習会を開催して子育て支援の場を提供する。講習会、交流会、インストラクター会議、子育てグループの育成、子育て相談等を実施	市内に4センターを開設 開設時間 9:00～15:50 事業内容 本の読み聞かせ、季節行事、食育、子育て相談等 利用者数 【23年度】 690人 【24年度】 690人	6	5	8	A	少子化、核家族化の進行、就業形態の多様化などにより子育てを行う環境も大きく変わってきている。 今後も引き続き、就学前の子育てに対する学習機会の提供や育児相談、子育てサークルへの支援を行っていく。	B